

野村北米REIT投信(メキシコペソコース)

毎月分配型

追加型投信/海外/不動産投信

交付運用報告書

第112期(決算日2023年10月16日)

第113期(決算日2023年11月15日)

第114期(決算日2023年12月15日)

第115期(決算日2024年1月15日)

第116期(決算日2024年2月15日)

第117期(決算日2024年3月15日)

作成対象期間(2023年9月16日~2024年3月15日)

第117期末(2024年3月15日)	
基準価額	16,207円
純資産総額	198百万円
第112期~第117期	
騰落率	6.9%
分配金(税込み)合計	180円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、ノムラ・ファンド・シリーズーノース・アメリカン・リート・ファンドー クラスMXN受益証券および野村マネーマーケットマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国およびカナダの金融商品取引所に上場されているREIT(不動産投資信託証券)に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

なお、当ファンドは、運用開始以来永らくご愛顧いただきましたが、2024年9月17日に信託期間満了となります。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時~午後5時

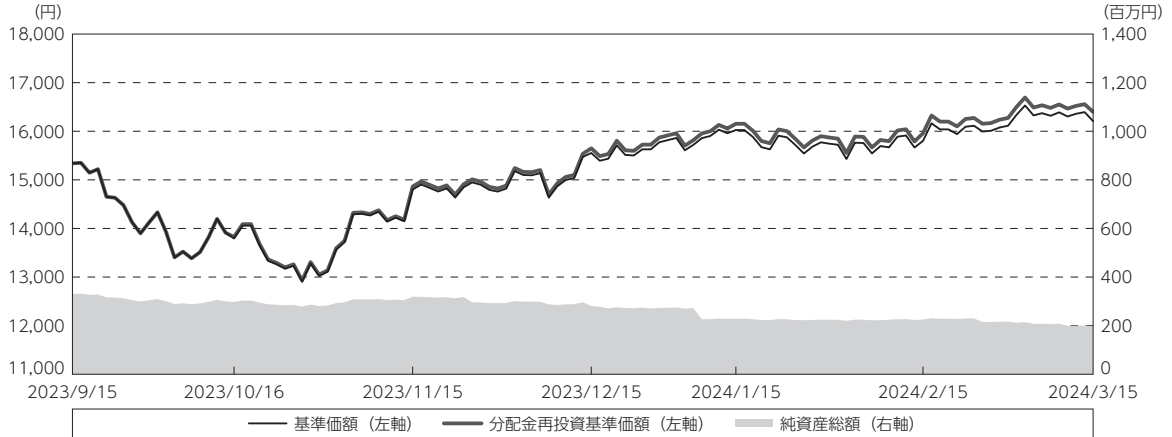


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2023年9月16日～2024年3月15日)



第112期首：15,339円

第117期末：16,207円（既払分配金（税込み）：180円）

騰落率：6.9%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2023年9月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

実質的に投資している北米REITからのインカムゲイン（配当収入）

実質的に投資している北米REITからのキャピタルゲイン（またはロス）（価格変動損益）

為替取引によるコスト（金利差相当分の費用）またはプレミアム（金利差相当分の収益）

円／メキシコペソの為替変動

1万口当たりの費用明細

(2023年9月16日～2024年3月15日)

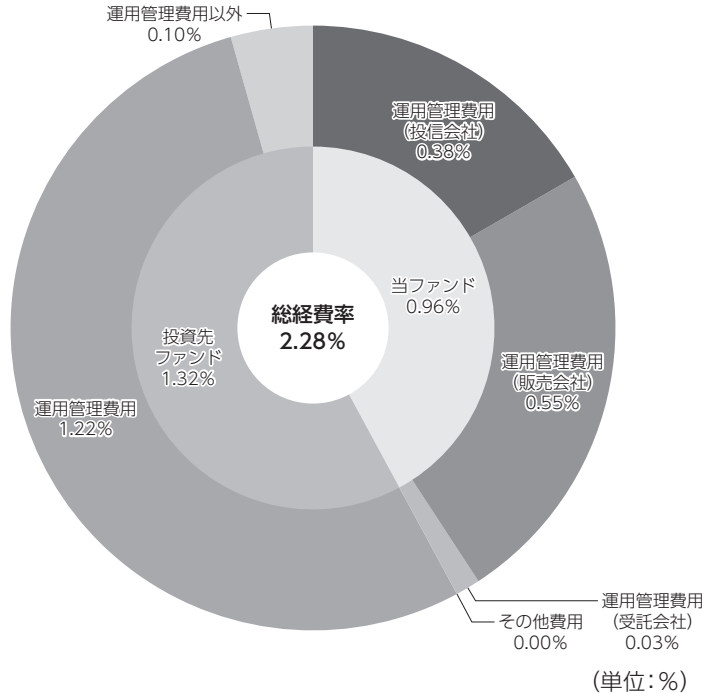
項 目	第112期～第117期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 72	% 0.481	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(29)	(0.191)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(41)	(0.273)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(2)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	0	0.002	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	72	0.483	
作成期間の平均基準価額は、14,941円です。			

- (注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。
- (注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.28%です。

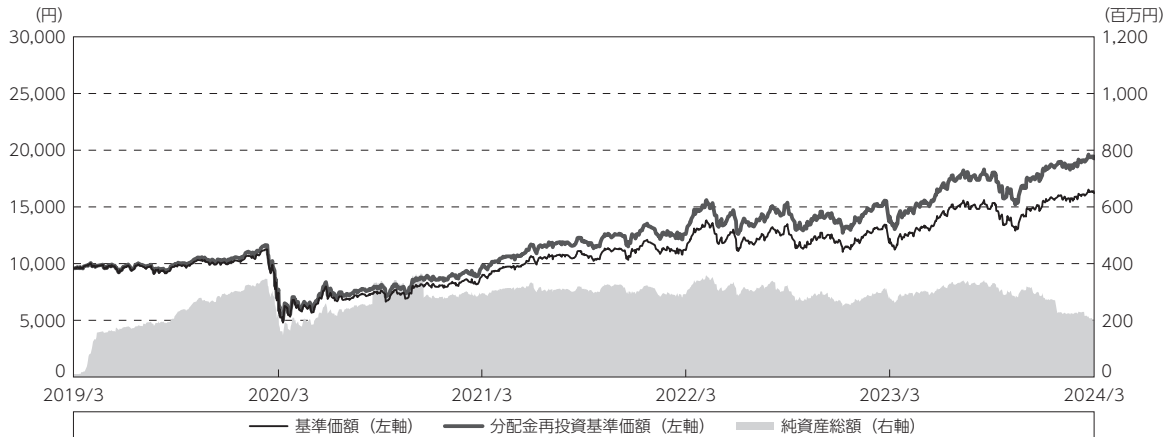


総経費率(①+②+③)	2.28
①当ファンドの費用の比率	0.96
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	1.22
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.10

- (注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注) 当ファンドの費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注) 投資先ファンドの費用は、投資先ファンドの開示基準に基づき算出したものです。
(注) 各比率は、年率換算した値です。
(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券等（マザーファンドを除く。）です。
(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
(注) 投資先ファンドの運用管理費用については年間最低報酬額が適用される場合があるため、純資産総額によっては目論見書等に記載のある報酬率を上回る場合があります。
(注) 投資先ファンドの純資産総額等によっては、投資先ファンドの運用管理費用以外の比率が高まる場合があります。
(注) 投資先ファンドの費用は、交付運用報告書作成時点において、委託会社が知りうる情報をもとに作成しています。
(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年3月15日～2024年3月15日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2019年3月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2019年3月15日 決算日	2020年3月16日 決算日	2021年3月15日 決算日	2022年3月15日 決算日	2023年3月15日 決算日	2024年3月15日 決算日
基準価額 (円)	9,584	7,434	8,865	11,182	12,204	16,207
期間分配金合計(税込み) (円)	—	360	360	360	360	360
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 19.5	25.2	30.4	12.4	36.1
純資産総額 (百万円)	10	228	295	291	284	198

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境

(2023年9月16日～2024年3月15日)

北米REIT市場は、当作成期の前半はFRB（米連邦準備制度理事会）の金融引き締めによる景気減速懸念が台頭し軟調となりましたが、後半にかけては早期利下げ期待から、長期金利が低下に転じ、REIT市場の追い風となりました。9月は、原油高や消費者物価指数の上昇を背景にインフレ懸念が継続しました。10月は、中東情勢の緊迫化が市場の重しとなったほか、好調な経済指標等を背景に金融引き締めの長期化が懸念され、長期金利が高水準になったことが嫌気されました。一方、11月にFOMC（米連邦公開市場委員会）で政策金利が再度据え置かれ、利上げが終了するとの観測が広がると、長期金利も低下し、上昇に転じました。12月においては、FOMCで政策金利の据え置きが再び決定され、早期利下げ観測を背景に長期金利が低下したことなどから力強く上昇しました。2024年1月は、堅調な経済指標を背景に、早期利下げ観測が後退し、長期金利が上昇しました。1月末にFOMCで政策金利の据え置きが決定されたことや、2月にREITが良好な決算を発表したことなども、追い風となりました。3月は、早期利下げ観測が再び後退したことで長期金利が上昇したため、軟調な展開となりましたが、期間を通して北米REIT市場は上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年9月16日～2024年3月15日)

[野村北米REIT投信（メキシコペソコース）毎月分配型]

[ノムラ・ファンド・シリーズ・ノー・アメリカン・リート・ファンダー クラスMXN] および [野村マネーマーケット マザーファンド] の受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする [ノムラ・ファンド・シリーズ・ノー・アメリカン・リート・ファンダー クラスMXN] の受益証券への投資比率を概ね95%以上に維持しました。

[ノムラ・ファンド・シリーズ・ノー・アメリカン・リート・ファンダー クラスMXN]**・当作成期中の主な動き**

- (1) REITへの投資にあたっては、価格水準が相対的に割安で、長期的に高い収益成長が期待できる銘柄を選別し投資しました。
- (2) セクター別配分では、2024年2月末時点で、リテール、賃貸住宅、産業用施設などが組入上位となりました。

[野村マネーマーケット マザーファンド]

残存1年以内の公社債等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

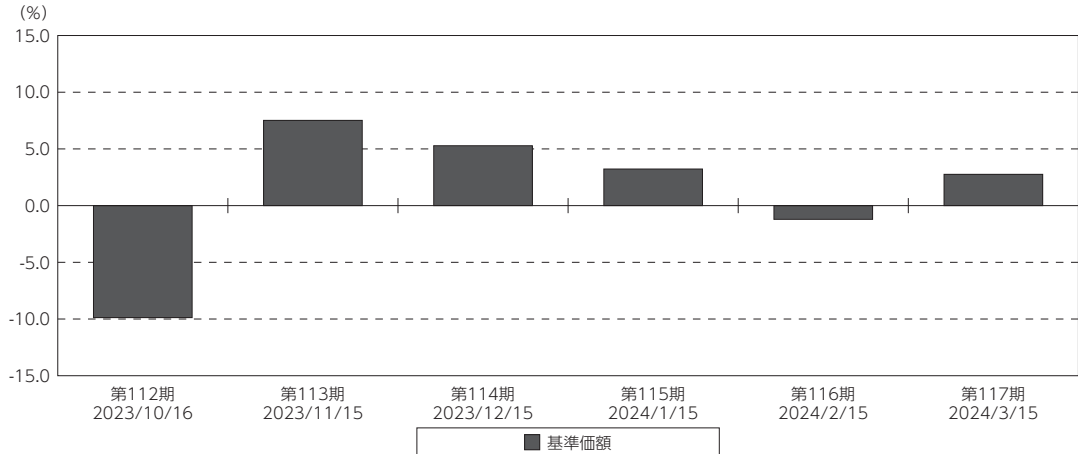
当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年9月16日～2024年3月15日)

当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。

基準価額（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2023年9月16日～2024年3月15日)

収益分配金については、各期毎の利子・配当等収入、信託報酬などの諸経費を勘案して決定しました。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
	2023年9月16日～ 2023年10月16日	2023年10月17日～ 2023年11月15日	2023年11月16日～ 2023年12月15日	2023年12月16日～ 2024年1月15日	2024年1月16日～ 2024年2月15日	2024年2月16日～ 2024年3月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	30 0.217%	30 0.202%	30 0.193%	30 0.187%	30 0.190%	30 0.185%
当期の収益	—	5	30	30	—	30
当期の収益以外	30	24	—	—	30	—
翌期繰越分配対象額	10,442	10,418	10,687	11,159	11,129	11,341

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

【野村北米REIT投信（メキシコペソコース）毎月分配型】

〔ノムラ・ファンド・シリーズ・ノース・アメリカン・リート・ファンドー クラスMXN〕 受益証券および〔野村マネーマーケット マザーファンド〕 受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする〔ノムラ・ファンド・シリーズ・ノース・アメリカン・リート・ファンドー クラスMXN〕 受益証券への投資比率を概ね95%以上に維持します。

〔ノムラ・ファンド・シリーズ・ノース・アメリカン・リート・ファンドー クラスMXN〕

米国経済は、2023年第4四半期の米国GDP（国内総生産）成長率は年率+3.2%（改定値、前期比）となりました。雇用市場については、2024年2月の非農業部門雇用者数は前月比27.5万人の増加となりました。また、失業率は3.9%となり、前月から上昇しました。当面は、FRB（米連邦準備制度理事会）の政策判断や金利水準の見通しといった金融市場の動向について状況を注視していく必要があると考えます。

不動産市場では、金利の上昇等に伴い、取引件数が減少し不動産評価の方向性が見定めにくい状況になっていますが、一部の物件タイプを除いてファンダメンタルズ（基礎的条件）は健全です。ホテル／リゾート施設では、回復が遅れていた都市部の施設が市場全体の収益成長を牽引しています。商業施設等では、小売業者がオムニチャネル化を進めやすいショッピング・センター等で特に力強い床需要がみられます。また、賃貸住宅は、居住という人々の生活における重要なニーズを満たす物件タイプであるため、住宅ローン金利の上昇や分譲住宅価格の高騰などから恩恵を受けています。物流施設も、インターネット小売業からの需要や製造業の国内回帰などに伴い、力強さを保つと想定されます。一方オフィスは、在宅勤務の浸透による構造的な影響は依然として不透明で、回復に時間を要すると想定されます。このような環境下、特に、人々の生活嗜好や人口動態などから恩恵を受ける銘柄や、新たな投資運用戦略を執行できるだけの財務的な体力を有する銘柄は、相対的に高い収益成長を示す可能性があります。

当ファンドでは、今後も引き続き、長期的に高い収益成長の可能性を有しつつも、証券市場で割安に取引されている銘柄を発掘し、投資していく予定です。銘柄選択にあたっては、REITが保有する不動産の不動産市場における評価額を基準に、人口動態や保有物件の地域分析なども考慮しつつ、強い財務基盤を持ち、キャッシュフロー（現金収支）の伸びが期待でき、質の高い経営陣を擁するREITを選別していきます。

また、外国為替予約取引、為替先渡取引、直物為替先渡取引等を活用し、米ドル及びカナダドル建て資産について原則として米ドルを売り、メキシコペソを買う為替取引を行ないます。

なお、当ファンドは証拠金規制に則り、規制対象取引の評価損益について取引の相手方と証拠金の授受を行なう場合があります。

【野村マネーマーケット マザーファンド】

残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図って運用いたします。

日銀によるマイナス金利政策のもと、主要な投資対象となる公社債の利回りや余資運用の際のコール・ローンの金利もマイナスとなる中、マイナス利回りの資産への投資等を通じて、基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

お知らせ

該当事項はございません。

当ファンドの概要

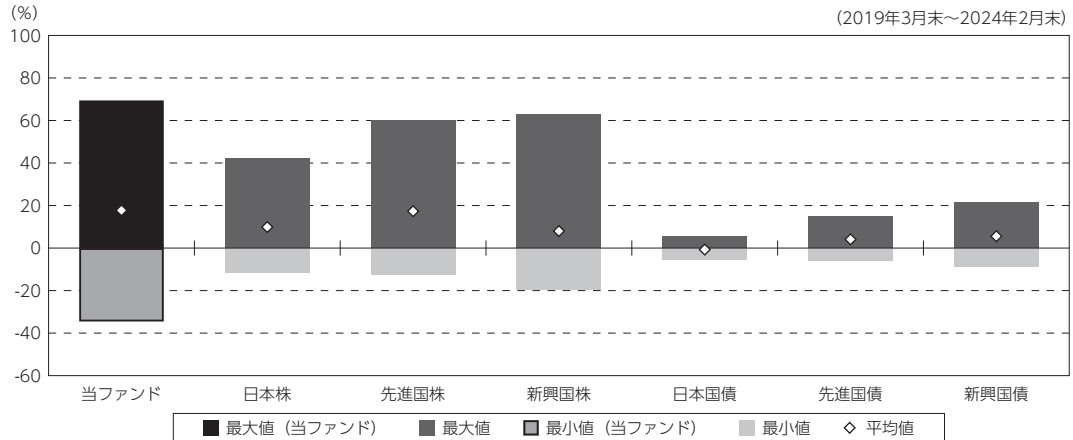
商品分類	追加型投信／海外／不動産投信	
信託期間	2014年6月9日から2024年9月17日までです。	
運用方針	主として、円建ての外国投資信託であるノムラ・ファンド・シリーズ・ノース・アメリカン・リート・ファンドー クラスMXN受益証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネーマーケット マザーファンド受益証券への投資を通じて、米国およびカナダの金融商品取引所に上場されているREIT（不動産投資信託証券）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。各受益証券への投資比率は、通常の状況においては、ノムラ・ファンド・シリーズ・ノース・アメリカン・リート・ファンドー クラスMXN受益証券への投資を中心としますが、特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。	
主要投資対象	野村北米REIT投信（メキシコペソコース）毎月分配型	ノムラ・ファンド・シリーズ・ノース・アメリカン・リート・ファンドー クラスMXN受益証券および野村マネーマーケット マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマースナル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	ノムラ・ファンド・シリーズ・ノース・アメリカン・リート・ファンドー クラスMXN	米国およびカナダの金融商品取引所に上場されているREITを主要投資対象とします。
	野村マネーマーケットマザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
運用方法	ノムラ・ファンド・シリーズ・ノース・アメリカン・リート・ファンドー クラスMXN受益証券および野村マネーマーケット マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国およびカナダの金融商品取引所に上場されているREIT（不動産投資信託証券）に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として、配当等収益等を中心に分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。なお、毎年3月および9月の決算時には、分配相当額に委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	69.4	42.1	59.8	62.7	5.4	14.8	21.5
最小値	△ 34.5	△ 11.4	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	17.7	9.9	17.3	8.0	△ 0.7	4.1	5.6

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年3月から2024年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

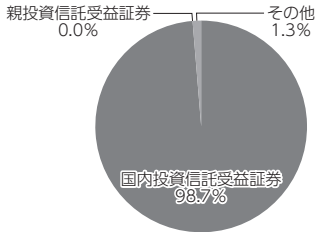
組入資産の内容

（2024年3月15日現在）

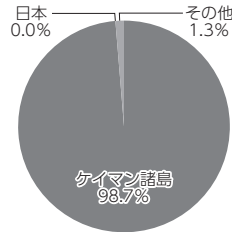
○組入上位ファンド

銘柄名	第117期末
	%
ノムラ・ファンド・シリーズ・ノース・アメリカン・リート・ファンドー クラスMXN	98.7
野村マネーマーケット マザーファンド	0.0
組入銘柄数	2銘柄

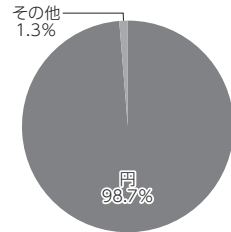
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



- (注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書（全体版）に記載しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
(注) 国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

純資産等

項目	第112期末	第113期末	第114期末	第115期末	第116期末	第117期末
	2023年10月16日	2023年11月15日	2023年12月15日	2024年1月15日	2024年2月15日	2024年3月15日
純資産総額	297,619,852円	319,187,438円	280,492,982円	228,560,999円	225,193,323円	198,172,839円
受益権総口数	215,765,330口	215,658,337口	180,351,021口	142,626,855口	142,517,501口	122,279,277口
1万口当たり基準価額	13,794円	14,801円	15,553円	16,025円	15,801円	16,207円

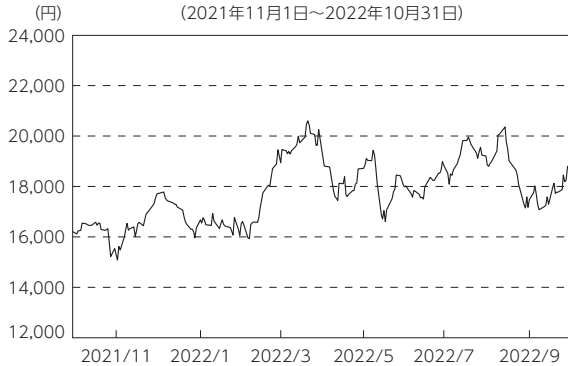
(注) 当作成期間中（第112期～第117期）における追加設定元本額は437,534円、同解約元本額は93,842,731円です。

組入上位ファンドの概要

ノムラ・ファンド・シリーズ・ノース・アメリカン・リート・ファンドー クラスMXN

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。
運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【純資産価格の推移】



(注) 分配金を分配時に再投資したもとして計算しております。

【1万口当たりの費用明細】

(2021年11月1日～2022年10月31日)

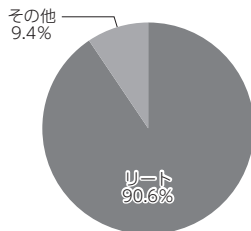
当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

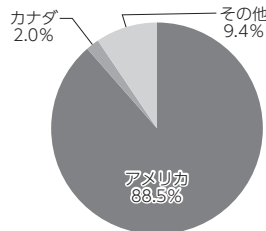
(2022年10月31日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
					%
1	Prologis Inc	リート	米ドル	アメリカ	9.4
2	Public Storage	リート	米ドル	アメリカ	5.7
3	Digital Realty Trust Inc	リート	米ドル	アメリカ	5.4
4	Simon Property Group Inc	リート	米ドル	アメリカ	5.1
5	Rexford Industrial Realty Inc	リート	米ドル	アメリカ	4.9
6	Sun Communities Inc	リート	米ドル	アメリカ	4.7
7	Welltower Inc	リート	米ドル	アメリカ	4.3
8	UDR Inc	リート	米ドル	アメリカ	3.9
9	Equity Residential	リート	米ドル	アメリカ	3.7
10	Host Hotels & Resorts Inc	リート	米ドル	アメリカ	3.3
	組入銘柄数		32銘柄		

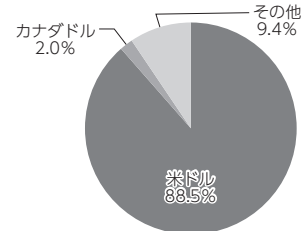
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書 (全体版) に記載しております。

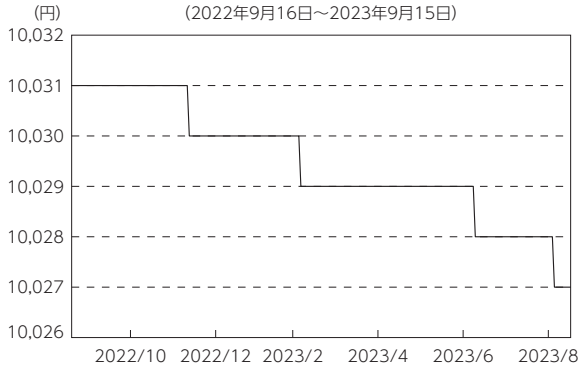
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

野村マネーマーケット マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2022年9月16日～2023年9月15日)



【1万口当たりの費用明細】

(2022年9月16日～2023年9月15日)

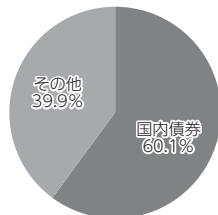
該当事項はございません。

【組入上位10銘柄】

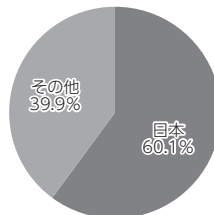
(2023年9月15日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率 %
1	日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第200回	特殊債	円	日本	38.6
2	日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第207回	特殊債	円	日本	21.5
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数		2銘柄			

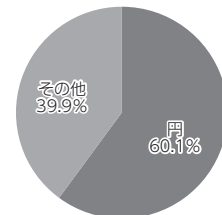
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書 (全体版) に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国の J.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）